

## 大阪府高齢者計画2024のポイント

## 策定の趣旨

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年まで後期高齢者の増加が顕著。  
また、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向けて高齢者が増加。
- 高齢者の単身世帯の割合が高く、今後もその割合は増加。医療と介護双方のニーズが高まる85歳以上人口が増加するなど、様々なニーズのある高齢者が増加。
- 生産年齢人口は引き続き減少。介護保険制度に関する財政面と介護人材の確保の両面での持続可能性の確保が重要。



- 本計画は、2040年に向けて大阪府が取り組む高齢者保健福祉施策の大きな方向性に関する「羅針盤」としての位置づけ。
  - ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進を通じて、高齢者が尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる社会を構築。
  - ・ 制度・分野の枠や、「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「地域共生社会」を実現。

## 取組みの方向性

(1) 介護保険制度の持続可能性の確保

高齢者が元気に生活し続けることができるよう、介護予防や活動の場づくりに取り組む。

また、介護が必要となった際に適時・適切なサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保等に取り組む。

(2) 大阪府の特徴に対応したサービス基盤等の構築

大阪府は、在宅サービスの利用者や単身世帯が多く、保険料の所得段階が低い方の割合が高いことが特徴。

また、要介護度の高い高齢者や医療と介護双方のニーズを有する高齢者等の増加が見込まれる。

医介連携など、在宅での生活を継続できる環境づくりや、地域生活課題の把握・支援を行う包括的な支援体制の構築に取り組む。

(3) 市町村や各種団体との協働による地域包括ケアシステムの深化・推進、地域共生社会の実現

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムは、地域共生社会の中核的な基盤となり得るもの。行政のみならず、住民や事業者等と連携・協働し、認知症の方を含む高齢者を多様な主体で支え合う地域づくりを進める。

# 大阪府高齢者計画2024のポイント

## 重点的に取り組む事項

### ■ 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 地域共生社会の実現に向け、市町村や多様な主体による介護予防、日常生活支援や社会参加の取組み等を促進
  - ・ 研修・アドバイザー派遣等による市町村の取組み支援、住民主体の地域づくり活動への支援を引き続き推進
  - ・ 生活困窮者や家族介護者支援を含む包括的な支援体制の構築 等

### ■ 医療と介護の連携

- 高齢者の増加を踏まえた在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築
  - ・ 在宅医療・介護連携のための技術的支援や取組事例の紹介による市町村支援を引き続き推進 等
- 高齢者施設における地域の医療資源との連携を推進
  - ・ 感染症発生時等における高齢者施設の地域の医療資源との連携体制確保 等

### ■ 介護人材の確保及び介護現場の生産性向上

- 介護人材の確保とあわせて、従業員の負担軽減と利用者の利便に資する生産性の向上を促進
  - ・ 介護の職の魅力発信、外国人介護人材の受入促進・育成等による人材確保
  - ・ 介護ロボット・ICT導入支援 等

### ■ 認知症施策の推進

- 認知症の人を含めた一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進
  - ・ 認知症に関する正しい知識、認知症の人に関する正しい理解を深めるための啓発や認知症サポーターの養成等を引き続き推進
  - ・ 「大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進協定」の締結事業者など、民間事業者と連携した取組みを推進 等

□ デジタル化の進展を踏まえた対応：

介護事業所等へのICT・ロボット導入の促進、デジタル端末を活用した行政・民間の様々なサービスの提供など

## 計画策定・推進の体制等

- 計画策定に向けた府関係部局との連携・調整、専門家や学識経験者などで構成する審議会での審議
- 医療計画や地域福祉支援計画などの関連する他の計画との整合・調和

## アウトカム指標

- 介護予防、重度化防止、社会参加の促進、地域包括ケアシステムの深化・推進にかかるアウトカム（成果）指標の設定（要介護・要支援認定者の割合や地域活動参加率など）